

「学問と表現の自由を守る会」の第1回座談会各 氏の発言紹介

東京大学教授の加藤陽子氏は、戦後、日本国憲法で保障された人権の一つ一つは、「人の屍（しかばね）をこえた上に獲得された『既得権益』で、維持しなければならない」と述べ、これを打ち壊そうとする勢力を批判しました。

政府に拒否の理由と経緯に関する情報開示請求をして以降、自身へのネットでの誹謗（ひぼう）中傷が止まったことを報告し、意思表示の重要性を強調。特権的学者が任命拒否されたとしても研究の自由は侵害されないという主張に対しては、戦前も同様の主張があり、その後段階的に民間の人々の「私的な頭の中まで見る」社会へ進んでいったと警告しました。

司法や立法による行政の監督に、文化による批判が加わることで、国民は立体的に国の政策を見ることができるようになると指摘し、「国からお金を得ることに何らひるむ必要はない」と強調。国の機関としての学術会議のあり方は「絶対に譲れない」と述べ、学術会議の国からの切り離しを狙う政府・自民党を批判しました。

法政大学前総長の田中優子氏は、学問は権力から自律していないと前に進まないという視点で「学問の自由」を捉えるべきだと強調。欧米と比較すると、学者集団やジャーナリズムが政府とたたかってきた歴史が日本は乏しいと述べ、いまだ「学問の自由」が社会に根付いていない現状を懸念。戦後、自由の価値が、利益追求や消費のための自由と理解されるようになったのではないかと問いかけ、その流れに巻き込まれず、一人ひとりの個人が理想の生き方や社会を目指

していくため「自由を生き抜かなければならない」と訴えました。

学術会議元会長の広渡清吾氏は6人を任命しないまま菅首相が政権を放り投げたことを厳しく批判。「1年間不正常な状態を続けた責任が問われなければならない」と述べ、新政権は6人を即時に任命し、学術会議との信頼関係を回復するべきだと要求しました。

ドイツ法が専門の広渡氏はナチスが社会全体を同調させていった歴史を紹介し、政府の科学技術政策に科学者を総動員しようとする政権の要求は「全体主義的であり極めて危険」と指摘。「社会は多様性を重視するだけではなく、多様な一つ一つが自律していなければならない」と述べ、社会の中でさまざまな運動が無数に広がり、個人の尊重が当たり前の社会をつくっていく重要性を強調しました。

作家の温又柔（おん・ゆうじゅう）氏は、人々が抗議をしても政権の思惑がまかり通る安倍政権以来の状況に触れ、「絶望させ諦めさせることを狙っている。違和感を形にしないと暗い時代に突入してしまう」と話し、「自由をどう死守すればよいのか」と問いかけました。

大学で規範の多様さを学んだことで、「先取りの服従」をする自分から自由になれた体験を語り、どんな他者でも「この社会にいていい自由を保障しあうのが本当の自由だ」と主張。そうした自由の上に立った自分自身の発言が、困難を強いられている人々の生活の改善につながっているのかを考え続けていると話しました。「自分が違和感を抱いていることほど、掘り下げることが重要な時代にきている」として、自由を守るため奮闘したいと述べました。

学術会議で第1部（人文・社会科学）部長を務めた佐藤学氏（東京大学名誉教授）は、1年前の任命拒否の報に「身震いするほどの衝撃が走った」と振り返り、「憲法と法が踏みにじられ、学術に権力介入する。独裁者の国でしか起こらないことだ」と指摘しました。

政府は科学技術・イノベーション基本計画で今年度から5年間の研究開発費の投資目標を30兆円とし、「巨額のお金で政府の求める科学技術、社会にしようとする圧力がかかり、学会がつぶされようとしている」と懸念。学会は国民の日々の生活の幸せを願う科学のあり方を探求し、多くの具体的な提言や報告を出していると紹介、ぜひ読んでほしいと訴えました。

(akahata2021.10.5引用)